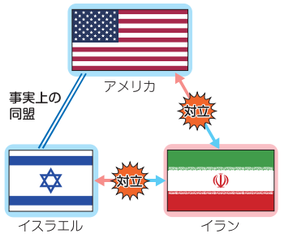
2026年のおもなできごと

2月 アメリカ・イスラエルがイランを大規模攻撃

アメリカ・イスラエルがイランを攻撃

2月28日，アメリカとイスラエルが，イランが核開発を進めているとして先制攻撃し，最高指導者ハメネイ師をはじめとする政府の高官を殺害した。イランの軍事施設やエネルギー施設への大規模な攻撃が行われる一方，イランもイスラエルやサウジアラビア，アラブ首長国連邦などの中東諸国のアメリカ軍基地を報復攻撃し，3月2日にホルムズ海峡の封鎖を表明した。4月8日には2週間の攻撃停止に合意したが，停戦期間中も双方による攻撃が続いた。



↑アメリカ・イスラエルとイランの対立

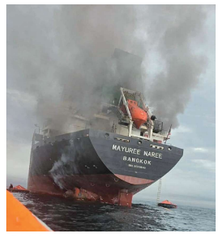
年代	アメリカ・イスラエルとイランの関係
1948	イスラエルが建国 →1960年代からアメリカが軍事的にも支援
1979	イランで革命がおこる →反アメリカ・イスラエルの体制に
2025	アメリカ・イスラエルがイランの核関連施設を空爆

イランがホルムズ海峡を封鎖

アメリカとイスラエルによる攻撃に対抗し，イランがホルムズ海峡を封鎖した。ホルムズ海峡はペルシア湾からアラビア海につながっており，サウジアラビアやアラブ首長国連邦など中東諸国で産出された原油や液化天然ガス(LNG)を，世界中に運ぶ重要なルートである。世界が消費する原油の約2割がホルムズ海峡を通るとされており，原油の流通がとどこおり世界各地に届かなくなるとの懸念から，原油価格が高騰した。紛争は一時停戦したがアメリカとイランの協議は難航し4月12日にはトランプ大統領がホルムズ海峡の「逆封鎖」を宣言した。



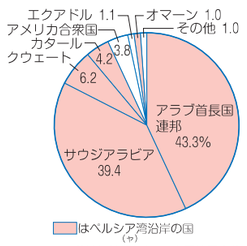
↑ホルムズ海峡


↑攻撃の被害を受けるタンカー

攻撃による日本への影響(ナフサの入手が困難に)

日本に輸入される原油の8割以上がホルムズ海峡を通過している。ホルムズ海峡封鎖により輸送ルートが断たれ，日本国内でもエネルギーの安定供給への懸念が強まった。政府は3月11日，国が備蓄した石油の放出を行うことを決定した。しかし，4月ごろより中東情勢の悪化による原油高や物流の混乱が加速し，プラスチックなど石油由来の製品や物流コストが値上げされるなど影響が広範囲に及んだ。国内でも，プラスチック製品や合成繊維などの原料となる石油製品「ナフサ」が十分に手に入らなくなる状況が発生した。

ナフサを原料とするプラスチック容器やポリ袋などの日用品，医療器具や建築資材の価格が上がったほか，ナフサ由来のインクの使用をひかえる動きも広がった。政府が新たにホルムズ海峡を通らない中東諸国以外の輸入先を確保したことから，輸入量は回復してきている。



(2026/2027年版「日本国勢図会」)
↑日本の原油輸入相手国(2025年)



↑ナフサ不足のおそれから白黒になったパッケージ

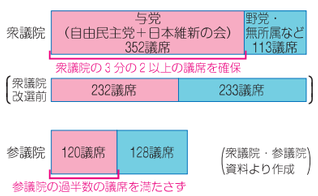
2月 衆議院議員総選挙で自民党が3分の2以上の議席を獲得

2月8日，第51回衆議院議員総選挙の投開票が行われ，自民党が単独で定数の3分の2を超える316議席を獲得した。自民党は結党以来の最多議席を更新。1つの政党が得た議席数としては戦後最多で，歴史的な圧勝となった。立憲民主党と公明党が結成した中道改革連合※は，公示前の167議席から約7割減と大幅に議席を減らし敗北した。

選挙後の国会では，皇族数確保のため皇族に養子を認める改正皇室典範，日本の国旗を故意に傷つける行為を処罰する国旗損壊処罰法，大規模災害に備え東京以外の都市に首都の機能をうつせるようにする副首都法が成立した。

※中道改革連合は2026年9月に事実上解体。

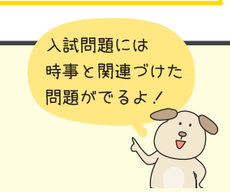

↑選挙後に会談した高市首相と日本維新の会の吉村代表



↑衆議院・参議院の会派別議席数(2026年9月現在)

2026年のできごと と 入試問題との関連予想

- **イラン情勢**…外国為替、領土、エネルギー・資源、紛争、核兵器
- **衆議院議員総選挙で自民党が3分の2以上の議席を獲得**…選挙、政党、国会



2026年の日本・世界のあゆみ

2月
- アメリカ・イスラエルがイランを攻撃
- 衆議院議員総選挙で自民党が3分の2以上の議席獲得

3月
- イランがホルムズ海峡の封鎖を宣言

4月
- 自転車の「青切符」制度実施
- アメリカ・イスラエルとイランが2週間の攻撃停止に合意

6月
- トランプ大統領がホルムズ海峡逆封鎖を表明
- 日本銀行が1%に利上げ

7月
- 40年ぶりの円安が進行(一時1ドル163円台後半)
- 「飛鳥・藤原の宮都」の世界文化遺産への登録が決定
- 熊本で震度7の大地震発生
- 「飛鳥・藤原の宮都」の世界文化遺産への登録が決定
- 日本人の人口が1億2000万人割れ

4月 自転車の「青切符」制度実施

4月1日から，自転車の交通違反に「交通反則通告制度(青切符)」が導入された。

16歳以上が対象で，自転車を運転しながらスマートフォンを使用する「ながらスマホ」や，信号無視，指定場所一時不停止，傘差し運転などの違反が，反則金の対象となる。

反則行為で検挙されると青切符と納付書が交付され，違反者は期限内に反則金を納めなければ刑事手続きに移行する。

重大な違反(飲酒運転や妨害運転，事故を起こした場合など)は赤切符が交付され，これまで通り刑事手続きとなる。

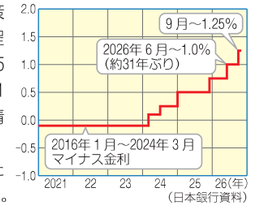
青切符は，自転車を安全・安心に利用するために導入された制度で，自転車を運転する人が交通ルールを守ることを促し，近年増加している交通事故を防ぐことを目的としている。

違反内容	反則金額
スマートフォンなどを使用しながらの運転	12,000円
遮断された踏切への立ち入り	7,000円
逆走，歩道の通行	6,000円
信号無視	
ブレーキがない	5,000円
ライトの無点灯	
横に2台以上並んだ運転	3,000円
2人乗り	

※悪質・警察官の警告に従わない場合に青切符が交付される。
(警察庁資料などから作成)
↑主な交通違反の内容と反則金

6月 日本銀行が1%に利上げ

6月16日，日本銀行は金融政策決定会合で，政策金利を1.0%程度へ引き上げた。利上げは2025年12月以来で，1995年以来約31年ぶりの高水準となる。中東情勢などによる原油価格上昇や，円安に伴う物価上昇を抑えるためで，9月には1.25%になった。



(日本銀行資料)

7月 40年ぶりの円安が進行

7月，外国為替市場の円相場で一時1ドル163円台後半と，約40年ぶりの円安水準となった。アメリカと日本の金利差などが要因にある。7月末～8月初めにかけ，日米両政府は協力して，円を買ってドルを売る為替介入を行った。



(日本銀行資料)

7月 熊本で震度7の大地震発生

7月28日午後4時27分ごろ，熊本県を震源とする最大震度7の大地震が発生した。熊本県で震度7を観測する地震が発生したのは2016年以来。各地で建物の倒壊や火災，道路や鉄道の寸断が起こり，大規模ショッピングモールでは爆発事故も発生した。死者は39人にのぼり，多くの被害が出た。熊本では連日35度を超える猛暑のなかでの避難生活や復旧活動を余儀なくされた。

政府は今回の地震を「激甚災害(地域を限定しない「本激」)」に指定。復旧事業に対する国の補助率を引き上げ，被災自治体の財政負担を軽減。また「特定非常災害」にも指定し，運転免許証の有効期限の延長などの措置を講じた。


↑体育館に避難する人々


↑進められる復旧活動

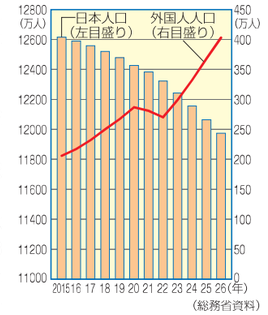
7月 日本人の人口が1億2000万人割れ

7月29日，住民基本台帳に基づく日本人の人口は，前年比91万6744人(0.76%)減の1億1973万6483人で，42年ぶりに1億2000万人を割り込んだと総務省が発表した。日本人人口の減少は17年連続で，減少幅は過去最大。

国内に住む外国人は前年比35万3696人(9.62%)増の403万1159人で，調査を開始した2013年以降最多となった。外国人の人口はすべての都道府県で増え続けている。2025年の国外からの転入者数は72万988人で過去最多となった。

都道府県別の日本人の人口を見ると，増加したのは東京都のみで，他の46道府県は減少が続いた。減少率は秋田県の1.95%が最大で，青森県と高知県がともに1.7%と続いた。

2025年の日本人出生数は，過去最少の67万467人だった。



(総務省資料)

- **自転車の「青切符」制度実施**…現代社会、憲法
- **日本銀行が利上げ**…日本銀行、金融政策、財政
- **40年ぶりの円安が進行**…グローバル化、外国為替
- **熊本で震度7の大地震発生**…現代社会、民主政治、地方自治
- **日本人の人口が1億2000万人割れ**…少子高齢化、社会保障